

令和8年6月5日

関係者各位

地方独立行政法人青森県産業技術センター
理事長 成田 澄人

一般競争入札実施公表

下記の工事について、一般競争入札により契約を締結しますので、地方独立行政法人青森県産業技術センター契約事務細則第6条の規定により公表します。

記

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事番号 青産り研(工)第1号
- (2) 工事名 地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所改築工事
- (3) 工事場所 青森県黒石市大字牡丹平字福民地内
- (4) 工種 建築一式工事
- (5) 工期 契約締結の日から令和10年9月30日まで
- (6) 工事概要 ①研究所棟新築1棟
(RC(PCaPC)+S造・地上2階建、延べ面積 4,390.05 m²)
②貯蔵施設棟新築1棟
(鉄骨造・地上1階建、延べ面積 604.35 m²)
③外構工事一式
- (7) 予定価格 3,417,700,000円(消費税及び地方消費税を含む。)
- (8) 本工事は、価格その他の条件が最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする総合評価落札方式(簡易型I(基本型))の方法による。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の各号に該当することについて、あらかじめ、3に定めるところにより審査を受けた共同企業体であり、かつ、入札日現在において、各構成員が青森県建設業者等指名停止要領(令和7年8月1日付け青監第368号。以下「指名停止要領」という。)に基づく知事の指名停止の措置を受けていない者であること。

- (1) 共同施工方式(甲型共同企業体)の特定共同企業体であること。
- (2) 各構成員が政令第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (3) 地方独立行政法人青森県産業技術センター契約事務細則第2条第1項に規定する者に該当しないこと。(未成年者、被保佐人、被補助人、成年被後見人、破産者等でないこと)
- (4) 青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(平成2年3月青森県規則

第18号。以下「参加資格規則」という。)第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された者であること。

- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始又は再生手続開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 一般競争入札に参加する資格の認定を受けていること。
県内業者：建築一式工事
県外業者：建築一式工事
- (7) 建築一式工事の建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の直近年度の総合評定値が、共同企業体の代表者及びその他の者にあつては1,000点以上であること。
- (8) 過去15年間に代表者が建設工事(工事種別が建築一式工事で、かつ、契約金額10億円以上のものに限る。)の施工実績(下請負人としてのものを除く。)を有する者であること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上の場合に限る。
- (9) 建設業法第26条に定める専任の主任技術者又は監理技術者を配置することができること。ただし、主任技術者にあつては、1級相当の国家資格等を有する者に限る。
- (10) 各構成員が当該入札に係る他の共同企業体の構成員を兼ねていないこと。
- (11) 各構成員の出資比率が、25%以上であること。
- (12) 代表者の建設工事の施工能力が構成員の中で最も大きいと認められること。
- (13) 代表者の出資比率が構成員の出資比率の中で最大であること。
- (14) 構成員の数が3社であること。
- (15) 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から、開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置を受けていないこと。
- (16) 参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実(既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。)がない者であること。
- (17) 労働保険(労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)及び社会保険(健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。)に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。
- (18) 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (19) 警察当局から、理事長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (20) 技術提案書を提出し、技術提案の内容が適正であること。

3 資格の審査

入札に参加しようとする者(以下「入札参加希望者」という。)は、あらかじめ、2に定める資格を有することについて、次に従い、一般競争入札参加資格審査申請書(以下「申請書」という。)及び技術提案書により、審査を受けなければならない。

- (1) 提出期限 令和8年6月19日 午後3時(持参に限る。)
(申請書と技術提案書は併せて提出すること。)
- (2) 提出部数 1部
- (3) 提出場所 青森県黒石市大字牡丹平福民24
地方独立行政法人青森県産業技術センター
りんご研究所 庶務担当

電話 0172-52-2331

FAX 0172-52-5934

(4) 申請書等の様式の入手の方法

申請書及び技術提案書の様式は、地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所ホームページ (https://www.aomori-itc.jp/soshiki/nou_ringo/) において入手することができます。

(5) その他

ア 申請書及び技術提案書の内容については、別途意見を聴取することがあります。

イ 資格の審査結果については、申請者に対して、別に通知する。また、技術提案の審査結果を、審査結果の通知とともに、別に通知する。

ウ 2に定める資格を認められなかった共同企業体の代表者は、イの通知を受けた日から7日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面をもって、その理由の説明を求めることができる。

エ 提出した申請書及び技術提案書の差替えは、原則として認めない。

オ 申請書及び技術提案書の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

カ 申請書及び技術提案書は、提出者に無断で他の用途に使用しない。

キ 提出された申請書及び技術提案書は、返却しない。

4 入札説明書の交付及び設計図書の縦覧

(1) 入札説明書の交付

ア ホームページによる場合

(ア) 期 間 令和8年6月6日から令和8年7月15日まで

(イ) 場 所 地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所ホームページ
https://www.aomori-itc.jp/soshiki/nou_ringo/

イ 直接受け取る場合

(ア) 期 間 令和8年6月6日から同年7月15日まで

(日曜日、土曜日及び休日を除く。)の午前9時から午後4時まで

(イ) 場 所 青森県黒石市大字牡丹平字福民24
地方独立行政法人青森県産業技術センター
りんご研究所 庶務担当

(2) 設計図書の縦覧

ホームページによる

ア 期 間 令和8年6月6日から令和8年7月15日まで

イ 場 所 地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所ホームページ
https://www.aomori-itc.jp/soshiki/nou_ringo/

(3) その他

入札説明書及び設計図書に対して質問がある場合は、令和8年7月8日までに書面により、りんご研究所庶務担当に提出すること。

5 現場説明 行わない。

6 技術提案及び落札者決定基準等

- (1) 提出期限及び提出場所等 「3 資格の審査」のとおり。
- (2) 技術提案書の内容 「総合評価に関する基準」のとおり。
- (3) 技術提案書の作成要領 「総合評価落札方式の運用の手引き」による。
- (4) 総合評価一般競争入札の落札者決定基準
 - ア 評価基準 「総合評価に関する基準」のとおり。
 - イ 評価方法 「総合評価落札方式の運用の手引き」による。
 - ウ 落札者の決定方法 「総合評価落札方式に関する運用ガイドライン」による。
 - エ 総合評価方式に関する運用ガイドライン・総合評価落札方式の運用の手引き及び技術提案書申請様式等
地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所ホームページ
https://www.aomori-itc.jp/soshiki/nou_ringo/

7 入札書の提出方法等

- (1) 提出方法
入札書の提出方法は、郵送とする。この場合は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ封かんし、外封筒に入札書を入れた中封筒、工事費内訳書及び一般競争入札参加資格（技術提案）審査結果通知書の写しを同封し、配達証明付書留郵便により提出期限までに到達するように郵送すること。
- (2) 提出期限 令和8年7月15日 午後2時
- (3) 提出場所
036-0332 青森県黒石市大字牡丹平福民24
地方独立行政法人青森県産業技術センター
りんご研究所 庶務担当
電話 0172-52-2331
FAX 0172-52-5934

8 開札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和8年7月16日 午前10時
- (2) 場 所 青森県産業技術センターりんご研究所所長室

9 入札執行回数

原則として1回を限度とする。

10 最低制限価格 無

11 保証金

- (1) 入札保証金 免除する。（契約事務細則第11条第1項第2号）
- (2) 契約保証金

契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。（契約事務細則第34条）

ア 契約者が保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

- イ 過去2年の間に国、地方公共団体等とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上におわって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- ウ 契約者から委託を受けた保険会社等と工事履行保証契約を締結したとき。
- エ 契約保証金に代え、銀行若しくは理事長が确实と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証を担保として提供したとき。

12 契約の締結

落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者の構成員が2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合、指名停止要領に基づく青森県知事の指名停止の措置を受けている場合又は指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合には、当該請負契約を締結しない。

13 入札条件

- (1) 青森県財務規則に定める入札者心得書を遵守すること。
- (2) 入札参加者は、入札金額の内訳を明らかにした工事費内訳書（設計図書（建築・営繕工事等）にあつては、数量公開における種目別内訳書及び科目別内訳書）に規定する工事内容の数量及び金額を示したものをいう。）を提出すること。

14 入札書記載金額等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書の余白に備考として、次のように記載すること。
備考 入札額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）である。

15 留意事項

技術提案が適正と認められ入札する場合には、入札価格は、当該技術提案に基づいたものでなければならない。

16 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札の無効
入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書及び技術提案書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 交渉の有無 無
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約

により、締結する予定の有無 無

(6) 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則第5条第1項の規定による一般競争入札に参加する資格があることの認定を受けていない者も申請書及び技術提案書を提出することができるが、入札に参加するためには、開札のときにおいて、2に定める資格を有していなければならない。

(7) 配置予定技術者等の確認

落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報提供システム(CORINS)等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

(8) 低入札価格調査制度対象工事

次の事項について留意の上、入札すること。

ア 建設工事に係る入札における低入札価格調査基準価格の設定

イ 低入札価格調査制度における数値的判断基準の設定

(9) 3カ年の契約金額の配分について

令和8年度の支払限度額については、工事費内訳書に基づき、予算額等を勘案し、発注者・受注者協議により決定する。令和9年度・令和10年度の支払限度額は、契約金額から令和8年度支払限度額を差し引いた金額を、予算額等を勘案し、発注者・受注者協議により決定する。

(10) 中間前金払と部分払の選択

請負代金額100万円以上の工事については、請負者は、契約締結時に、中間前金払または部分払のいずれかを選択することとし、契約締結後の変更は認めない。

17 担当研究所及び所在地

(1) 名称 地方独立行政法人青森県産業技術センター りんご研究所

(2) 場所 青森県黒石市大字牡丹平字福民24
(電話：0172-52-2331)

18 Summary

(1) Subject matter of the contract :

Aomori Prefectural Industrial Technology Research Center Apple Research
Institute Reconstruction Work

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification :

June 19, 2026 3:00 P.M

(3) Deadline for the submission of tenders :

July 15, 2026 2:00 P.M

(4) Point of contact for tender documentation :

Aomori Prefectural Industrial Technology Research Center Apple Research
Institute Fukutami-24, Botandaira, Kuroishi City. Aomori 036-0332 JAPAN
TEL 0172-52-2331